

# 主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・31年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	17048	介護保険地域支援事業(任意事業)	課名	長寿健康課 高齢者支援G
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実	財	会計 01:一般会計
	基本施策	03:高齢者の地域生活支援の充実	務	款 03:民生費
	施策の方向	01:地域包括ケアの推進	科	項 01:社会福祉費
戦略プロジェクト	01:「健都さふり」プロジェクト	目	目 03:老人福祉費	
事業予定期間	H 29 ~ H - 年度 主な根拠法令要綱等 介護保険法			

② 目的・概要	対象	介護保険被保険者、要介護被保険者を介護する者、その他個々の事業の対象者として市町村が認める者
	目的	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、被保険者及び要介護被保険者を現に介護する者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行うことを目的とする。
概要	家族介護支援では、介護からの一時的な開放のため介護者相互の交流会、介護用品使用者の負担軽減、中重度の要介護者の介護者の慰労を行う。成年後見制度の利用支援として、低所得高齢者の申立て経費の助成や市長申立て等を行う。その他、認知症の人と家族を支える認知症サポーターを養成する。地域自立生活支援として、栄養改善が必要な高齢者への配食による状況把握及び高齢者世帯での事故等による通報への対応体制の整備を行う。	

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>○家族介護支援                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護者の集い</li> <li>・介護用品支給</li> <li>・家族介護慰労金支給</li> </ul> </li> <li>○成年後見制度利用支援                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症サポーター等養成</li> <li>・地域自立生活支援</li> <li>配食サービス</li> <li>緊急通報システム</li> <li>電話健康相談</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○家族介護支援                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護者の集い</li> <li>・介護用品支給</li> <li>・家族介護慰労金支給</li> </ul> </li> <li>○成年後見制度利用支援                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症サポーター等養成</li> <li>・地域自立生活支援</li> <li>配食サービス</li> <li>緊急通報システム</li> <li>電話健康相談</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○家族介護支援                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護者の集い</li> <li>・介護用品支給</li> <li>・家族介護慰労金支給</li> </ul> </li> <li>○成年後見制度利用支援                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症サポーター等養成</li> <li>・地域自立生活支援</li> <li>配食サービス</li> <li>緊急通報システム</li> <li>電話健康相談</li> </ul> </li> </ul>	
	年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>○家族介護支援                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護者の集い 4回</li> <li>・介護用品支給 延べ4,487人(16,860枚)</li> <li>・家族介護慰労金支給 実績無し</li> </ul> </li> <li>○成年後見制度利用支援 1件                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症サポーター等養成 15回(359人)</li> <li>・地域自立生活支援</li> <li>・配食サービス 登録者37名(6,364食)</li> <li>・緊急通報システム 登録者212名(23名増)</li> <li>電話健康相談 524件</li> </ul> </li> </ul>			
事業費	計画額	事業費	26,400千円	28,900千円	31,900千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	26,400千円	28,900千円	31,900千円
	予算額	事業費	24,334千円	28,062千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	24,334千円	28,062千円	
	決算額	事業費 ①	22,923千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	22,923千円		
人件費	総人件費 ②	2,150千円			
	一般職員	2,150千円			
	所要人員	0.28			
	臨時職員等	0千円			
総コスト(①+②)		25,073千円			
受益者負担率		0.0%			

				平成29年度	平成30年度	平成31年度
④ 指標	①	名称	成年後見制度利用支援事業利用者数	計画値	7	9
			申立て費用助成、市長申立て及び報酬支払いの利用者数	実績値	0	
				単位	人	人
	②	名称	認知症サポーター新規登録者数	計画値	200	250
			年間新規登録者数	実績値	359	
				単位	人	人
	③	名称	緊急通報システム利用者数	計画値	245	270
			登録者延べ人数	実績値	212	
				単位	人	人

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 介護用品支給事業: 利用者の増加とともにニーズも多様になってきており、支給品目や支給方法等の見直しを検討してゆく。 電話健康相談事業: 周知の場を増やしたが、利用者が固定化される傾向にある。多数に利用いただく工夫周知に努める。 緊急通報システム事業: 独居世帯に準ずる世帯でのニーズが出てきていることから、対象者の拡大を検討してゆく。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 介護用品支給事業: 支給要件の範囲内で柔軟に対応するよう業者に指導し、大きなクレーム等は生じなかった。 電話健康相談事業: 75歳を迎えた市民には事業の紹介を全員に送付した。 緊急通報システム事業: 設置要件を柔軟に運用し、なるべく希望者の要望にこたえる様努めた。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 成年後見制度利用支援事業の申請は1件であった。認知症サポーターの年間新規登録数は359人と計画を159人上回った。緊急通報システム利用登録者は前年度と比較して23人増加したが、計画値には達しなかった。そのほか、介護用品支給事業は、登録者が150名増加し、訪問給食サービス事業利用者数が16名増加した。また、家族介護慰労金支給事業の申請0件、電話健康相談は、対前年比71.8%増の受電があった。介護者の集いは予定回数を開催した。概ね計画どおりに実施できたと考える。	B まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 年度でのサービスの利用実績には波があるものの、地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、介護保険事業の被保険者及び要介護被保険者を現に介護する者等に対し、地域の実情に応じた必要な公的支援(公助)を概ね行っている。	B まずまず成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 高齢者人口の増加に伴い、介護者等家族介護の支援、地域での自立生活支援のための給付ニーズは益々高まっており、特にオムツなど介護用品の支給の要望はますます大きくなってきているため、支給基準や支給方法の見直しが必要となってきている。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 介護用品等の給付事業の支給方法、基準、限度額(自己負担)など見直しを検討しながら、地域での生活継続、在宅での介護に対する支援継続を行っていく。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 高齢者の地域生活継続(QOLの維持)、在宅の介護者支援など地域での安定した自立生活を送ることの一助となる。	
対応時期		平成30年度～31年度	

【1次評価者】	健康福祉部 長寿健康課 高齢者支援グループリーダー 梅田 全志
【最終評価者】	健康福祉部 長寿健康課長 小森 達也